

事務事業名		選挙啓発推進団体等支援事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間	
	施策名	30 効率的で質の高い行政運営の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和38 年度～)	
	基本事業名	011 成果重視の行政運営の推進		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所属	部課名	選挙管理委員会事務局		会計	款
	課長名	江刺 雄輝		項	目
	係 名	電話	0192-27-3111	01	02
	担当者	舞良 重徳	内線	04	02
				01	01
				事務事業区分	
				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
 選挙啓発の推進を目的に組織された明るい選挙推進協議会の協力により、選挙啓発事業を実施し児童・生徒、併せてに市民に対し、選挙に関心を持ってもらうための事業。
 明るい選挙推進協議会は関係団体、機関の代表者等で構成されている。
 各選挙における投票率の低下、とりわけ20～30代の若年層における選挙離れという現状を受け、総会及び研修会において啓発活動に係る協議を行っているほか、県選管や県民推協と連携のもと、児童・生徒を対象とした選挙啓発ポスターコンクールや啓発授業を展開している。
 事業費は、ポスターコンクール応募者への参加賞として支出される。

全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
総投入量(千円)	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

明るい選挙推進協議会の総会・研修会の開催。
 市民への公正で明るい選挙の啓発を実施。
 選挙啓発ポスター募集、選挙啓発授業の実施。

今年度計画(今年度計画している主な活動)

前年度と同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民(有権者※年度当初選挙時又は3月1日現在の選挙人名簿登録者数)
 小中学生(5月1日現在)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

選挙制度を理解してもらい選挙に関心をもってもらう。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

計画的に質の高い行政運営がなされている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 推進委員数	人
イ 街頭で啓発した推進委員数(参加延べ人数) (参院選、知事・県議選)	人
ウ 児童生徒のポスター応募者数	人

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 有権者数(知事・県議選)	人
キ 児童生徒数(市内小中学校)	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 投票率(R元年県議選)	%
シ 市内の選挙違反件数	件
ス 児童生徒のポスター応募割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	20	10	24	17	15	30
	人件費	事業費計(A)	千円	20	10	24	17	15	30
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	150
		人件費計(B)	千円	600	600	600	600	600	600
		トータルコスト(A)+(B)	千円	620	610	624	617	615	630
⑤活動指標	ア	人		37	36	36	36	36	36
	イ	人		—	48	16	16	44	36
	ウ	人		45	17	23	31	57	50
⑥対象指標	カ	人		32,254	32,208	32,577	31,610	31,076	30,776
	キ	人		2,571	2,487	2,386	2,313	2,261	2,189
	ク								
⑦成果指標	サ	%		—	75.70	62.78	73.91	62.26	80.00
	シ	件		0	0	0	0	0	0
	ス	%		1.8	0.7	1.0	1.3	2.5	2.0

事務事業ID	0766	事務事業名	選挙啓発推進団体等支援事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和26年の第2回統一地方選挙の際、全国で多数の選挙違反に伴う検挙者があった。さらに、翌年に執行予定の衆議院議員総選挙へ向けた激しい事前運動も行われ選挙の腐敗、堕落が生じたため、これら悪質な事前運動に対する強い批判が起きた。そこで、これを契機に公正公明な選挙への全国的な取組みが行われ、現在は明るい選挙推進運動として継承されている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
当初、この活動は公正公明な選挙の実施を目的に始まったが、その後、投票率の低下に対する取組みも重要事項として加わっている。
その現状として、若い層を中心とした選挙離れ、無党派層の増加、個人の価値観の多様化等が要因となり、全国的に投票率は低下傾向にあるが、当市の投票率は全国平均より高い状況にある。
H28参院選から選挙権年齢が18歳に引き下げられた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
市民(有権者)から、選挙運動に関する問い合わせもあり、公正公明な選挙啓発と投票率の向上を目指した活動が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 選挙に対する関心を促し投票してもらうことは、民主主義の基本に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 国、県、市の選挙に関わる業務であり、市民(有権者)と協力しながら推進すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 全体的に投票率が低下している状況だが、特に選挙に対する関心が低い若い世代への重点的な啓発の実施を検討していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 推進委員数 小・中・高校生を対象とした啓発は、より政治、選挙への関心を高めることにつながり、ひいては有権者となった時に若者の投票率の向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 選挙に対する関心や公正な選挙に対する意識の低下が考えられる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 児童生徒数(市内小中学校) 必要最低限の経費で事業を行っている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 投票率(R元年県議選) 最低限の業務時間で実施している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 児童生徒のポスター応募割合 市民に公平に啓発を行っている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 広報、ホームページ、新聞等マスメディアや選挙啓発授業、ポスターコンクールにより、選挙に関する事を分かり易く市民に伝えて行くことに取り組む。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	選挙啓発活動は、不正の防止はもとより投票率の向上等を図るため必要不可欠であり、さらに効率的かつ効果的な手法を検討し充実を図る必要がある。